

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		利根町商工会補助金			評価番号	4-2-4-1・2		
担当課		まち未来創造課	係	商工観光係	予算科目	□ 予算なし		
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり				会計	【01】一般会計	
	基本施策	【2】地域特性を活かした商工業の育成				款	【0106】商工費	
	施策	【4】商業の活性化				項	【010601】商工費	
	主な取組	①経営力向上の支援				目	【01060102】商工振興費	
		②商業の担い手育成・支援				事業	利根町商工会補助金	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	プルダウン 選択	年度	☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	経営指導や相談業務等を中心とした経営改善普及事業を促進し、町内中小企業者の経営改善、地域活性化及び商工会の安定的な経営基盤の強化を図るため補助金を交付する。				

●実施 ～D0～

事業業績	令和5年度に利根町商工会が実施した事業 経営改善普及事業及び地域総合振興事業 ・総合振興事業 ・商業振興事業 ・工業振興事業 ・観光振興事業 ・金融対策事業 ・経営税務対策事業 ・労務対策事業 ・青年、女性対策事業 など				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	3,100,000 円	3,100,000 円	3,100,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		3,100,000 円	3,100,000 円	3,100,000 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	3,100,000 円	3,100,000 円	3,100,000 円
	事業費 計		3,100,000 円	3,100,000 円	3,100,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 商工会は、町内中小企業の経営及び、技術の改善・発展のため、商工業の総合的改善発達を図るとともに、社会一般の福祉の増進に資することを目的としていることから、地域経済にとっては欠かせない組織である。当該事業は、商工会の安定的な運営を支援するために補助金を交付するもので町内商工業の活性化のため不可欠な事業である。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町から交付する補助金は、商工会運営の貴重な財源として活用されていることから、当該事業は商工会の安定的な運用継続のため妥当な事業であると考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 当該事業は、商工会の事業計画に基づき、当該年度に実施される事業内容により、必要な額について交付請求を受け、補助金を交付するもので、今後も補助金を有効活用し事業を推進するよう商工会との連携を図っていく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 町から交付する補助金は、商工会運営の貴重な財源として活用されていることから、当該事業は商工会の安定的な運用継続のため廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 事業の目的、性質上類似事業との統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 当該事業は、商工会の事業計画に基づき、当該年度に実施される事業内容により必要な額の交付請求を受け、補助金を交付するもので、補助金を有効活用し事業を推進するよう商工会と連携を図っていく。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 商工会においても、新規会員の確保などを積極的に実施し、自主財源の確保に努めていくよう協議をしていく。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 商工会による事業者への巡回訪問・窓口相談を行い、経営者個々の課題を把握し講習会や個別指導等といった経営改善普及事業を実施し、地域事業者に対し今後も引き続き伴走型の支援を行う。 また、商工会と連携しながら、起業塾の開催や近年増加する空き店舗の利活用について検討を行い、新規創業者の出店誘致等による町商業の活性化、地域における商工業の振興を図る。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		プレミアム付商品券事業補助金			評価番号	4-2-4-3
担当課		まち未来創造課	係	商工観光係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】地域特性を活かした商工業の育成			款	【0106】商工費
	施策	【4】商業の活性化			項	【010601】商工費
	主な取組	③買い物環境の整備			目	【01060102】商工振興費
					事業	プレミアム付商品券事業補助金

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	● なし ○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	ブルダウン 選択 年度 ☒ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☒ 委託 (☒ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()		
事業概要	利根町商工会で実施するプレミアム付商品券発行事業に対し、補助金を交付し、地元消費の拡大、地域消費者の購買意欲の向上を促進し町経済の活性化を図る。		

●実施 ～D0～

事業 業績	令和5年度に実施したプレミアム付商品券販売実績 実施主体：利根町商工会 販売開始：令和5年11月26日から令和5年11月27日 有効期限：令和5年11月26日から令和6年2月28日 販売数量：10,000円（券面額11,000円）×2,500冊				
支 出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内 訳	18 負担金、補助及び交付金	3,050,000 円	36,892,500 円	2,726,886 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		3,050,000 円	36,892,500 円	2,726,886 円
財 源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内 訳	国支出金	円	36,892,500 円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	2,100,000 円	円	2,100,000 円
		その他	円	円	円
		一般財源	950,000 円	円	626,886 円
	事業費 計		3,050,000 円	36,892,500 円	2,726,886 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 町内共通商品券は、消費者にとってはお得に買い物ができ、購買意欲の向上につながる。また、商品券は町内加盟店でのみ使用できるため町内消費の拡大により町経済の活性化に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 商品券のプレミアム（上乗せ）分の経費や販売事務に係る事務経費を町が商工会に補助金として交付することで、加盟店は負担なしで事業に参加することができる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 昨今のキャッシュレス決済の進展により、これまでの紙媒体の商品券から、電子商品券の導入または併用により、利便性が向上する可能性がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない プレミアム付商品券は、町内での買い物にのみ使用できるため、町内での購買意欲を促進する効果があり、消費の拡大により町経済の活性化につながるため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 事業の目的、性質上類似事業との統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業の実施内容により事務経費にかかる若干のコスト削減は可能と思われるが、プレミアム分については、必要経費となるため削減は難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない プレミアム付商品券を利用するには、消費者は販売金額で商品券を購入する必要があるため、受益者負担は適正であると考えられる。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 町内商店等で共通して使用できるプレミアム付商品券（プレミアム率10%）を発行し、消費者の購買意欲の喚起と町内小売業者等の売上増進、地域経済の活性化に寄与できた。 今後は、昨今の社会情勢を鑑み、電子商品券の導入など、新たな手法についても検討していく。